令和４年度（2022年度）予算編成方針

1　令和3年度の社会経済情勢

令和2年（2020年）1月に国内で初めて新型コロナウイルス感染症の感染が確認されて以来、東京都では4回の「緊急事態宣言」が発出され、これに伴う緊急事態措置に基づく外出自粛や休業要請により、市民生活や地域経済は長期間にわたり大きな影響を受けている。

政府は令和2年度（2020年度）に3次にわたる補正予算や予備費の活用により、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から国民の命と暮らし、雇用を守る万全の対応を行い、国民生活と経済を支えてきた。今後とも、感染拡大防止に全力を尽くし、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進しながら感染症を乗り越え、外需を取り込みながらあらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとしていくとしている。

2　本市の財政見通し

令和3年度（2021年度）の財政は、歳入において、市税収入が当初予算を確保できる見通しであるものの、一般財源総額を確保するため、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の発行による財源対策が必要な状況である。また、歳出においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しつつ、地域経済の回復につなげる公共事業への投資や中小企業への支援などを行うとともに、八王子駅南口集いの拠点や新館清掃工場の建設など、輝く未来への投資となる大規模プロジェクトを着実に進め、令和4年度（2022年度）が最終年度となる「八王子ビジョン2022」に掲げる6つの都市像の実現に向け、取組を加速している。

こうした状況を踏まえた令和4年度（2022年度）以降の財政見通しは、歳入において、全世界で未だまん延する新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の急激な回復は見込めない状況が続くものと想定される。一方、歳出においては、経常的な経費である障害者自立支援給付や介護・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の更なる増加が見込まれる。また、給食センターなどの新規施設の運営経費や維持管理経費の増加も加わってくる。

今後については、人口減少社会の進展により、市税収入は人口に連動して減少すると見込まれることから、財政見通しは長期的に厳しい状況である。

3　取り組むべき課題

本市では、「八王子ビジョン2022」の最終年度となることから、6つの都市像を実現するために掲げた49の施策の総仕上げに取り組むとともに、市民の誰もが「夢と希望を持てるまち」を実感できるよう、大規模プロジェクトは、着実に推進しなければならない。さらに、令和3年度（2021年度）に策定する「長期ビジョン」の素案を踏まえ、2040年を見据えた取組を構築するほか、地域づくりを推進することで、地域の力を活用し、地域と共に持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、感染拡大防止の決め手となるワクチン接種を推進し、市民が1日でも早く平穏な暮らしを取り戻せるよう、全力で取り組んでいる。今後はコロナ禍における市政運営の基本方針として定めた「新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る」「一人ひとりの暮らしの安全・安心の確保に向けた、市民生活・地域経済支援」「市民とともに、今の経験を力に変えていくために」を基に、社会全体が大きな転換期を迎えていることを踏まえ、あらゆる面で「新しい生活様式」に即した事業構築をしていかなければならない。

4　予算編成の考え方

令和3年度（2021年度）の予算編成では、実施計画を策定しないことから、財政収支の均衡及び財政運営の健全性を確保するため、24か月予算の1年次目として編成した。その2年次目となる令和4年度（2022年度）については、令和3年度（2021年度）に計画した取組を基本としつつ、大きく変化している社会状況をしっかりと捉えて対応するため、以下に定める3つの柱に基づき予算編成を行うこととする。

ただし、令和4年度（2022年度）においても多くの財源対策を行わなければならない状況であることから、新たな取組等を実施するため、任意的な既存事業に要する経費にシーリングを行うことで財源の確保を図るとともに、全ての事業において市民が事業効果を最大限実感できるように再構築し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の活用も含めた実施手法の大胆な見直しを図ることとする。

【3つの柱】

⑴　「八王子ビジョン2022」の総仕上げに向けた予算とする。

⑵　新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた市政運営の3つの基本方針のもと、「新たな日常」を実現する予算とする。

⑶　地域づくりを踏まえ、新たに策定する「長期ビジョン」につながる予算とする。

以上を踏まえ、次に定める基本方針に従い、各部に配分する一般財源額を上限として予算要求すること。

基　本　方　針

1　令和4年度は、「八王子ビジョン2022」計画期間の最終年度となることから、令和3年度に24か月予算として考えた事業展開を踏まえ、総仕上げに必要となる経費を予算化すること。

2　新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市民生活及び地域経済を回復させるとともに、積極的に「新しい生活様式」への転換を図る取組を予算化すること。

3　長期的に持続可能な財政運営を視野に入れ、長期ビジョンの策定を見据えた取組を構築するとともに、誰ひとり取り残されない包摂的な地域共生社会の実現に向けた地域づくりに資する取組を予算化すること。

4　第9次行財政改革大綱に掲げた目的の達成に有効な取組を着実に予算化すること。
なお、予算化にあたっては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の活用や民間活力を有効に利用するなど、業務の合理化・効率化の推進と市民サービスの向上を図ること。

5　国・東京都の最新情報を捕捉し、確実かつ効果的に財源を確保・活用すること。
さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図ること。